

全国・三重県の農業のいま 〜2020年農林業センサス結果から〜

JAGグループ診断士会 会長
中小企業診断士

三海 泰良

はじめに

三重県（以下、本県）の農業は、経営体数や就業人口の減少と高齢化の進展、自然災害の影響が大きいことが指摘されています。それらに対して、さまざまな政策が講じられてきました。2021年4月に公表された農林業センサス（確定値）から、その現状を把握することができます。今回は、主な指標から本県の農業者に求められることを考えてみます。

1 全国と三重県の農業の状況

(1) 農業経営体数

●全国シェア1・8%
本県の農業経営体数は、1万8804経営体で、農業経営体の96・4%にあたる1万132経営体が個人経営体となっています。農業経営体数、個人経営体数ともに全国の約1・8%に相当します。

●農業経営の法人化が確実に進展
農業経営体数は、この5年で76

見出し項目		2015年	2020年	前回差	増減率
① (1) 農業経営体数	全国	1,377,266	1,075,580	-301,686	-21.9%
	三重県	26,423	18,804	-7,619	-28.8%
	団体経営体	626	672	46	7.3%
	個人経営体	25,797	18,132	-7,665	-29.7%
① (2) 主副業別農業経営体数	主業経営体	2,480	1,805	-675	-27.2%
	準主業経営体	4,766	2,626	-2,140	-44.9%
	副業的経営体	18,551	13,701	-4,850	-26.1%
	全国	1,753,764	1,362,914	-390,850	-22.3%
① (3) 基幹的農業従事者数	うち65歳以上	1,132,072	948,511	-183,561	-16.2%
	三重県	27,547	18,819	-8,728	-31.7%
	うち65歳以上	21,657	15,258	-6,399	-29.5%
	平均年齢	67.0	67.8	0.8	1.2%
	三重県	70.6	71.0	0.4	0.6%

2020年新たに設けられた調査項目

見出し項目		全国	構成比	三重県	構成比	全国との構成比差	
② (1) 青色申告の実施の有無	合計	1,075,580	100.0%	18,804	100.0%	0.0%	
	行っている	正規の簿記	207,755	19.3%	3,019	16.1%	-3.2%
		簡易簿記	145,416	13.5%	1,680	8.9%	-4.6%
		現金主義	28,836	2.7%	437	2.3%	-0.4%
行っていない	693,573	64.5%	13,668	72.7%	8.2%		
② (2) 有機農業に取り組んでいる経営体数		69,303	6.4%	1,116	5.9%	-0.5%	
② (3) データ活用を行っている経営体数		182,576	17.0%	2,640	14.0%	-3.0%	

農林水産省「2020年農林業センサス結果の概要（確定値）（令和2年2月1日現在） 令和3年4月27日公表」より作成

19経営体が減少しています（増減率▲28・8%）。今回調査時の現存経営体数の内訳別構成比では、法人化していない経営体（個人経営体）が96・4%と圧倒的に多く、法人化している経営体（団体経営体）は672経営体（構成比3・6%）と少ないものの、前回調査から46経営体（同+7・3%）が増加しています。

(2) 主副業別農業経営体数

(個人経営体)

●準主業経営体は前回調査比▲44・9%と大幅減少
9%と大幅減少

本県の農業経営体数を主業・副業別に見ると、主業経営体は1805経営体と前回調査から675経営体（同▲27・2%）減少したものの、全体に占める構成比は前回調査に引き続き9%台を維持しています。一方、準主業経営体は2626経営体（前回調査比▲44・9%）と大幅に減少し、構成比も15%を割り込んでいます。最も経営体が多い副業的経営体が1万3701経営体と前回調査比で4850経営体（同▲26・1%）

と減少したものの、構成比は前回調査から上昇し、72%を上回っています。このことから、「団塊の世代」が全員70歳代となり企業を定年退職したことで準主業経営体が大きく減少し、副業経営体の割合が増加していることが推察されます。

(3) 基幹的農業従事者数と平均年齢

●農業従事者は大幅に減少が進む
農業経営体のうち大勢を占める個人経営体の基幹的農業従事者

（以下、農業従事者）は、全国で136万2914人と前回調査から39万8500人（同▲22・3%）減少しました。これに比べて、本県の農業従事者は1万8819人で、前回調査から8728人（同▲31・7%）減少しており、また、65歳以上の農業従事者の割合は81・1%（同+2・5%）と上昇しています。本県の農業従事者の減少率は全国平均と比べても大幅に高く、急速に農業従事者が減少しています。

●平均年齢は小幅ながらも上昇

●全国の農業従事者の平均年齢は、67・8歳（前回調査67歳）と、0・8歳上昇しています。これに対し本県の平均年齢は、全国平均と比べて3・2歳高い71歳（前回調査70・6歳）と、0・4歳上昇しています。上昇差については、全国平均と比べ、5年が経過している割に小幅に留まっているものの、農業従事者の高齢化の進行が著しくなっています。

2 新たに設けられた調査項目

今回の調査では、新たな政策ニーズに対応するため、有機農業やスマート農業などに対応した項目が加えられています。

(1) 青色申告の実施の有無

本県で青色申告を行っている農業経営体は5136経営体で、全農業経営体に占める構成比27・3%は全国の35・5%を下回ります。

調査項目別に見ると、「正規の簿記16・1%、簡易簿記8・9%、現金主義2・3%」となり、いずれも全国平均を下回っています。中でも簡易簿記は▲4・6%と、最も差異が大きくなっています。

読者の中で、経営実態の把握を考えている方は、まずは簡易な方法から実施され、経営改善を進めることをおすすめします。

(2) 有機農業の取り組み状況

本県で有機農業に取り組んでいる農業経営体は1116経営体で、全農業経営体に占める構成比5・9%は全国の6・4%を下回ります。

令和3年4月に、農林水産省が策定した「みどりの食料システム戦略」には、2050年までに有機農業に取り組み面積を現在の40倍の100万鈔に拡大する等の数値目標が掲げられており、今後有機農業の拡大が見込まれます。

(3) 農業経営へのデータ活用

本県で気象・市況・栽培管理等のデータを活用した農業を行っている農業経営体は2640経営体で、全農業経営体に占める構成比14%は全国の17%に対して、スマート農業の導入が遅れていることを示しています。

スマート農業への対応は、何から手をつければ良いかわからないという声も聞きます。まずは、先進地域の取り組み事例などの情報を確認し、生産効率を高める機器の導入を、目的別に費用対効果を確認しつつ検討しましょう。

おわりに

コロナ禍を機に地方への関心が一層高まる中で、デジタル化や持続可能な食料供給システムの構築が加速的に求められていますので、農林業センサスのデータを活用することも合わせて、経営戦略を見直す機会とすると良いでしょう。